

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月1日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	HOYA株式会社
【英訳名】	HOYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 最高経営責任者 鈴木 洋
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 6911 - 4811（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役 最高財務責任者 廣岡 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 6911 - 4811（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役 最高財務責任者 廣岡 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期連結 累計期間	第80期 第3四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上収益（継続事業） （第3四半期連結会計期間） （百万円）	352,623 (122,594)	399,689 (136,759)	478,927
税引前四半期（当期）利益 （継続事業） （百万円）	86,386	98,098	110,795
四半期（当期）利益（全事業） （第3四半期連結会計期間） （百万円）	67,877 (25,080)	79,687 (27,727)	86,852
四半期（当期）包括利益 （全事業） （百万円）	71,592	96,794	80,879
親会社の所有者に帰属する持分 （百万円）	501,042	535,505	510,887
総資産額 （百万円）	649,339	655,990	659,583
基本的1株当たり四半期 （当期）利益 （第3四半期連結会計期間） （円）	173.11 (64.59)	207.22 (72.44)	221.93
希薄化後1株当たり四半期 （当期）利益 （円）	172.79	206.72	221.49
親会社所有者帰属持分比率 （%）	77.2	81.6	77.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー（全事業） （百万円）	70,762	96,016	107,662
投資活動によるキャッシュ・ フロー（全事業） （百万円）	21,226	65,148	27,507
財務活動によるキャッシュ・ フロー（全事業） （百万円）	64,588	107,664	64,289
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 （百万円）	273,176	228,586	296,851

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2．売上収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 3．上記指標は、国際会計基準により作成しております。
- 4．キャッシュ・フローに関する数値の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（ライフケア）

当第3四半期連結累計期間において、Performance Optics, LLCの買収を実行しました。その結果、以下の主要な関係会社が増加しました。

Performance Optics, LLC
Daejeon Daemyung Optical(Hangzhou) Co., Ltd.
PT. Vision-Ease Asia

（情報・通信）

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から同年12月31日までの9ヶ月間）における世界経済は、米国においては、堅調な成長を続けておりますが、今後の通商政策の見直しや移民政策の厳格化による影響が見通しづらい状況となっております。欧州においては緩やかな拡大を続けておりますが、英国のEU離脱決定による今後の不確実性が指摘されております。アジアにおいては、日本は、景気持ち直しが継続すると見られ、中国でも高い成長率を維持しているものの、構造的な問題を抱えております。

そのような環境のもと、当社グループ(以下、「当社」)のライフケア事業については、ヘルスケア関連製品のメガネレンズ、コンタクトレンズともに増収、メディカル関連製品においても、医療用内視鏡、眼内レンズ等において増収となり、ライフケア全体で、対前年同期（平成28年4月1日から同年12月31日までの9ヶ月間）で増収となりました。

情報・通信事業においては、エレクトロニクス関連製品の液晶用フォトマスクの売上が前年並みとなったものの、半導体用マスクブランクス及びハードディスク用ガラスサブストレートで増収、また、映像関連製品も増収となり、情報・通信事業全体で、対前年同期で増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は、3,996億89百万円と、前年同期に比べて13.3%の増収となりました。

利益については、増収に伴う利益増により、税引前四半期利益は980億98百万円、四半期利益は796億87百万円となり、それぞれ前年同期に比べて13.6%、17.4%の増益となりました。

税引前四半期利益率は24.5%となり、前年同期並みとなりました。

なお、当第3四半期連結累計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。（各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。）

ライフケア事業

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズについては、日本では、小売市場の縮小傾向が継続しておりますが、シェアの拡大により前年並みの売上を維持しました。海外市場においては、アジアの市場成長をしっかりと取り込んだことに加え、米州においては、既存事業の堅調な伸長に加え、3M社の度付き保護メガネレンズ事業及びPerformance Optics, LLCを買収した効果により大きく伸長し、全体でも対前年同期で増収となりました。

コンタクトレンズにつきましては、専門小売店「アイシティ」の新規出店、既存店の強化による新規顧客の拡大を行ったことで、対前年同期で増収となりました。

<メディカル関連製品>

医療用内視鏡については、アジアを中心に海外市場における新製品の貢献と販売力の強化により、全体の売上は対前年同期で増収となりました。

白内障用眼内レンズは、日本市場において2015年に発売した新製品の販売が、引き続き好調に推移しております。また、海外においても、直販及び代理店向けの販売がともに堅調に伸長しており、対前年同期で増収となりました。

この結果、当セグメント（ライフケア事業）の売上収益は2,609億89百万円と、前年同期に比べて13.1%の増収となりました。セグメント利益は買収による無形資産の償却及びより高い成長を確保するための費用が先行したため、455億46百万円と、前年同期に比べて7.5%の増益に止まりました。

情報・通信事業

<エレクトロニクス関連製品>

最終製品であるパソコンやタブレット市場の飽和状態が続く中、スマートフォン市場は成長を続けております。当社の半導体用マスクブランクスは、先端品における活発な研究開発需要を取り込んだことで、売上は対前年同期で増収となりました。

液晶用フォトマスクについては、熊本地震による当社の生産能力が減少した状態から被災前の水準に回復しましたが、昨年4月は震災前の売上規模であったため、第1四半期が減収となったことや、一部パネルメーカーによる研究開発需要の回復の遅れなどで、売上は前年並みとなりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートについては、SSD（solid state drive）の供給量不足によるHDD（hard disk drive）総需要の改善に加え、当社の市場シェアが拡大したことで、売上は対前年同期で増収となりました。

<映像関連製品>

主要な最終製品であるデジタルカメラ市場の縮小が一段落していることに加え、監視カメラや車載カメラなど新しい用途向け製品の販売拡大が貢献し、全体で増収となりました。

この結果、当セグメント（情報・通信事業）の売上収益は1,358億32百万円と、前年同期に比べて14.1%の増収となりました。セグメント利益は、542億75百万円と、前年同期に比べて32.6%の増益となりました。

その他

その他事業は主に、情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。当セグメント（その他）の売上収益は28億69百万円と、前年同期並みとなりました。セグメント利益は5億円と、前年同期に比べて22.9%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、為替変動による影響額（増加額）85億31百万円を含め前連結会計年度末に比べて、682億65百万円減少し、2,285億86百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は960億16百万円（前年同期比252億54百万円収入増）となりました。これは、税引前四半期利益980億98百万円（前年同期比117億12百万円収入増）、減価償却費及び償却費214億77百万円（前年同期比4億54百万円収入減）などにより資金が増加した一方、売上債権及びその他の債権の増加額51億12百万円（前年同期比13億20百万円支出減）、支払法人所得税221億12百万円（前年同期比15億19百万円支出減）などで資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は、651億48百万円(前年同期比439億21百万円支出増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出132億84百万円(前年同期比20億51百万円支出減)、子会社の取得による支出540億96百万円(前年同期比477億36百万円支出増)などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は、1,076億64百万円(前年同期比430億76百万円支出増)となりました。これは、支払配当金290億15百万円(前年同期比4億49百万円支出減)、社債の償還による支出350億21百万円(前年同期比350億円支出増)、自己株式の取得による支出453億38百万円(前年同期比103億32百万円支出増)などにより資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結累計期間における研究開発費(継続事業)の総額は、173億83百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売実績は、上記「(1)業績の状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

上記「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末では、前連結会計年度末に比べて、資産合計は35億93百万円減少し、6,559億90百万円となりました。

非流動資産は、552億75百万円増加し、2,195億37百万円となりました。

これは主として、有形固定資産 - 純額が68億12百万円、のれんが255億62百万円、無形資産が131億34百万円増加したことによるものであります。

流動資産は、588億68百万円減少し、4,364億53百万円となりました。

これは主として、子会社の取得による支出、配当金の支払、社債の償還、自己株式の取得による支出などにより、現金及び現金同等物が682億65百万円減少したことによるものであります。

資本合計は、246億15百万円増加し、5,400億20百万円となりました。これは主として、利益剰余金が283億13百万円、累積その他の包括利益が165億40百万円それぞれ増加したことによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分は246億18百万円増加し、5,355億5百万円となりました。

負債合計は、282億8百万円減少し、1,159億70百万円となりました。

これは主として、短期有利子負債が349億80百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は81.6%となり、前連結会計年度末の77.5%から4.1ポイント上昇しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,250,519,400
計	1,250,519,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	385,736,420	385,736,420	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	385,736,420	385,736,420	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年11月6日 (注)	4,043,500	385,736,420	-	6,264	-	15,899

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,463,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 385,238,000	3,852,380	-
単元未満株式	普通株式 78,020	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	389,779,920	-	-
総株主の議決権数	-	3,852,380	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) HOYA株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目10番1号	4,463,900	-	4,463,900	1.15
計	-	4,463,900	-	4,463,900	1.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第 4 【 経 理 の 状 況 】

1 . 四 半 期 連 結 財 務 諸 表 の 作 成 方 法 に つ い て

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2 . 監 査 証 明 に つ い て

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産			
非流動資産:			
有形固定資産 - 純額	7,16,17	103,729	110,541
のれん	7,16	14,590	40,152
無形資産	7,16,17	26,412	39,546
持分法で会計処理されている投資		196	1,494
長期金融資産	13	7,357	15,205
その他の非流動資産		2,578	2,503
繰延税金資産		9,399	10,097
非流動資産合計		164,263	219,537
流動資産:			
棚卸資産	9	65,501	74,817
売上債権及びその他の債権		98,315	110,240
その他の短期金融資産	13	17,788	6,035
未収法人所得税		389	349
その他の流動資産	8	16,477	16,426
現金及び現金同等物		296,851	228,586
流動資産合計		495,321	436,453
資産合計		659,583	655,990

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式	12	6,816	25,854
その他の資本剰余金		5,345	6,542
利益剰余金		506,367	534,680
累積その他の包括利益		5,482	11,058
親会社の所有者に帰属する持分		510,887	535,505
非支配持分		4,518	4,515
資本合計		515,405	540,020
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債	13	504	501
その他の長期金融負債	13	4,843	6,936
退職給付に係る負債		2,001	2,283
引当金	11	2,419	2,434
その他の非流動負債		813	1,024
繰延税金負債		2,857	3,461
非流動負債合計		13,438	16,639
流動負債:			
短期有利子負債	10,13	36,913	1,933
仕入債務及びその他の債務		41,371	44,503
その他の短期金融負債	13	652	444
未払法人所得税		11,649	8,527
引当金	11	1,333	1,369
その他の流動負債		38,822	42,555
流動負債合計		130,740	99,331
負債合計		144,178	115,970
資本及び負債合計		659,583	655,990

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
継続事業			
収益:			
売上収益		352,623	399,689
金融収益	18	7,543	1,149
持分法による投資利益		10	-
その他の収益		2,018	3,252
収益合計		362,194	404,090
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		266	771
原材料及び消耗品消費高		55,244	63,286
人件費		83,960	95,177
減価償却費及び償却費		21,931	21,477
外注加工費		3,762	3,681
広告宣伝費及び販売促進費		9,611	10,666
支払手数料		20,749	24,212
減損損失	7	90	183
金融費用		786	704
持分法による投資損失		-	41
為替差損益		1,123	681
その他の費用		78,818	88,018
費用合計		275,807	305,992
税引前四半期利益		86,386	98,098
法人所得税		18,510	18,411
継続事業からの四半期利益		67,877	79,687
四半期利益		67,877	79,687
その他の包括利益:			
純損益に振替えられない項目:			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		22	21
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		39	0
純損益に振替えられない項目合計		61	21
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目:			
売却可能金融資産評価損益		92	171
在外営業活動体の換算損益		3,840	16,962
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		3	5
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		25	9
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		3,776	17,129
その他の包括利益(損失)合計		3,715	17,107
四半期包括利益(損失)		71,592	96,794

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		67,817	80,122
非支配持分		59	435
合計		67,877	79,687
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		71,679	96,641
非支配持分		88	154
合計		71,592	96,794

(単位：円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	14		
継続事業		173.11	207.22
非継続事業		-	-
基本的1株当たり四半期利益合計		173.11	207.22
希薄化後1株当たり四半期利益	14		
継続事業		172.79	206.72
非継続事業		-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計		172.79	206.72

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
継続事業			
収益:			
売上収益		122,594	136,759
金融収益		483	350
持分法による投資利益		3	-
その他の収益		1,024	2,259
収益合計		124,103	139,368
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		852	607
原材料及び消耗品消費高		19,161	21,817
人件費		28,313	33,211
減価償却費及び償却費		7,243	7,080
外注加工費		1,236	1,307
広告宣伝費及び販売促進費		3,246	3,577
支払手数料		7,042	8,048
減損損失		-	136
金融費用		264	181
持分法による投資損失		-	28
為替差損益		3,777	265
その他の費用		28,047	30,173
費用合計		91,628	104,685
税引前四半期利益		32,475	34,683
法人所得税		7,395	6,956
継続事業からの四半期利益		25,080	27,727
四半期利益		25,080	27,727
その他の包括利益:			
純損益に振替えられない項目:			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		-	21
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		-	-
純損益に振替えられない項目合計		-	21
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目:			
売却可能金融資産評価損益		79	74
在外営業活動体の換算損益		46,173	4,297
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		20	1
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		24	11
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		46,138	4,383
その他の包括利益(損失)合計		46,138	4,362
四半期包括利益(損失)		71,218	32,089

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		25,055	27,837
非支配持分		25	110
合計		25,080	27,727
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		70,678	32,075
非支配持分		540	14
合計		71,218	32,089

(単位：円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益	14		
継続事業		64.59	72.44
非継続事業		-	-
基本的1株当たり四半期利益合計		64.59	72.44
希薄化後1株当たり四半期利益	14		
継続事業		64.46	72.29
非継続事業		-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計		64.46	72.29

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成28年4月1日残高		6,264	15,899	34,633	4,956	510,787
四半期包括利益（損失）						
四半期利益						67,817
その他の包括利益（損失）						
四半期包括利益（損失）合計						67,817
所有者との取引額						
所有者による拠出及び 所有者への分配						
自己株式の取得				34,986	20	
自己株式の処分				821	425	
自己株式の消却				61,392		61,392
配当（1株当たり75.00円）						29,482
その他の非支配持分の増減					115	
株式報酬取引 （ストック・オプション）					305	
累積その他の包括利益から利益 剰余金への振替						61
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		-	-	27,228	255	90,935
所有者との取引額合計		-	-	27,228	255	90,935
平成28年12月31日残高		6,264	15,899	7,406	5,211	487,669

	注記						親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可能 金融資産 評価損益	在外営業 活動体の 換算損益	確定給付 負債（資 産）の純 額の再測 定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益			
平成28年4月1日残高		20	1,882	-	1,958	96	493,265	4,909	498,174
四半期包括利益（損失）									
四半期利益							67,817	59	67,877
その他の包括利益（損失）		63	3,982	61	3	3,862	3,862	147	3,715
四半期包括利益（損失）合計		63	3,982	61	3	3,862	71,679	88	71,592
所有者との取引額									
所有者による拠出及び 所有者への分配									
自己株式の取得							35,006		35,006
自己株式の処分							396		396
自己株式の消却							-		-
配当（1株当たり75.00円）							29,482	-	29,482
その他の非支配持分の増減							115	202	316
株式報酬取引 （ストック・オプション）							305		305
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替				61		61	-		-
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		-	-	61	-	61	63,902	202	64,103
所有者との取引額合計		-	-	61	-	61	63,902	202	64,103
平成28年12月31日残高		82	5,864	-	1,956	3,826	501,042	4,620	505,662

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成29年4月1日残高		6,264	15,899	6,816	5,345	506,367
四半期包括利益（損失）						
四半期利益						80,122
その他の包括利益（損失）						
四半期包括利益（損失）合計						80,122
所有者との取引額						
所有者による抛却及び 所有者への分配						
自己株式の取得	12			45,316	23	
自己株式の処分				3,513	1,414	
自己株式の消却	12			22,764		22,764
配当（1株当たり75.00円）						29,024
その他の非支配持分の増減					26	
株式報酬取引 （ストック・オプション）					266	
累積その他の包括利益から利益 剰余金への振替						21
所有者による抛却及び 所有者への分配合計		-	-	19,038	1,196	51,809
所有者との取引額合計		-	-	19,038	1,196	51,809
平成29年12月31日残高		6,264	15,899	25,854	6,542	534,680

	注記						親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可能 金融資産 評価損益	在外営業 活動体の 換算損益	確定給付 負債（資 産）の純 額の再測 定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益			
平成29年4月1日残高		106	3,629	-	1,960	5,482	510,887	4,518	515,405
四半期包括利益（損失）									
四半期利益							80,122	435	79,687
その他の包括利益（損失）		94	16,440	21	5	16,518	16,518	589	17,107
四半期包括利益（損失）合計		94	16,440	21	5	16,518	96,641	154	96,794
所有者との取引額									
所有者による抛却及び 所有者への分配									
自己株式の取得	12						45,338		45,338
自己株式の処分							2,099		2,099
自己株式の消却	12						-		-
配当（1株当たり75.00円）							29,024	34	29,058
その他の非支配持分の増減							26	123	148
株式報酬取引 （ストック・オプション）							266		266
累積その他の包括利益から利益 剰余金への振替				21		21	-		-
所有者による抛却及び 所有者への分配合計		-	-	21	-	21	72,022	157	72,179
所有者との取引額合計		-	-	21	-	21	72,022	157	72,179
平成29年12月31日残高		201	12,811	-	1,954	11,058	535,505	4,515	540,020

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		86,386	98,098
減価償却費及び償却費		21,931	21,477
減損損失		90	183
金融収益		7,543	1,149
金融費用		786	704
持分法による投資損失(は利益)		10	41
有形固定資産売却損(は利益)		440	162
有形固定資産除却損		117	80
為替差損益(は利益)		726	1,128
その他		1,625	2,145
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)		103,667	120,290
運転資本の増減			
棚卸資産の減少額(は増加額)		3,144	913
売上債権及びその他の債権の減少額(は増加額)		6,432	5,112
仕入債務及びその他の債務の増加額(は減少額)		858	1,047
退職給付に係る負債及び引当金の増加額 (は減少額)		166	248
小計		93,398	116,891
利息の受取額		1,251	1,188
配当金の受取額		50	8
利息の支払額		490	437
支払法人所得税		23,632	22,112
還付法人所得税		185	478
営業活動によるキャッシュ・フロー		70,762	96,016
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		9,151	9,659
定期預金の預入による支出		7,902	5,574
有形固定資産の売却による収入		708	431
有形固定資産の取得による支出		15,335	13,284
投資の売却による収入		5,804	-
投資の取得による支出		-	1,333
子会社の取得による支出	16	6,360	54,096
合併交付金の支出		19	2
事業譲受による支出		6,189	251
その他の収入		450	648
その他の支出		1,535	1,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,226	65,148

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金		29,464	29,015
非支配持分への支払配当金		-	34
短期借入金の増加(は減少)		3	-
長期借入金の返済による支出		189	206
社債の償還による支出	10	21	35,021
自己株式の売却による収入		0	-
自己株式の取得による支出	12	35,006	45,338
ストック・オプションの行使による収入		396	2,099
非支配持分の取得による支出		301	148
財務活動によるキャッシュ・フロー		64,588	107,664
現金及び現金同等物の増加(は減少)		15,052	76,796
現金及び現金同等物の期首残高		286,292	296,851
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		1,937	8,531
現金及び現金同等物の期末残高		273,176	228,586

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

H O Y A 株式会社（以下、「親会社」）は日本国にある株式会社であります。その登記している本社及び主要な事業所の住所は親会社のホームページ(URL <http://www.hoya.co.jp>)で開示されております。当社グループの主要な活動は、注記「6.セグメント情報」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、平成29年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、平成30年1月30日に取締役会によって承認されました。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、指定国際会計基準特定会社に該当いたします。

3. 重要な会計方針の要約

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、平成29年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第3四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、比較情報の要約四半期連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

会計方針の変更

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の内容
IAS第7号（改訂）	キャッシュ・フロー計算書	・財務活動に係る負債の変動の開示の改訂
IAS第12号（改訂）	法人所得税	・未実現損失に関する繰延税金資産の認識の改訂

それぞれの経過規定に準拠して適用しております。

上記の基準書については、当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

4 . 重要な判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。

経営者による見積り及び判断は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として、平成29年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。

なお、会計上の見積り及び重要な仮定は、継続的に見直しを行っております。

5 . 連結範囲の変更

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（ライフケア）

当第3四半期連結累計期間において、Performance Optics, LLCの買収を実行しました。その結果、以下の主要な関係会社が増加しました。

Performance Optics, LLC

Daejeon Daemyung Optical(Hangzhou) Co., Ltd.

PT. Vision-Ease Asia

（情報・通信）

主要な関係会社の異動はありません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「生活・文化」及び「情報・通信」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「ライフケア」事業、「情報・通信」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として薬事法などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「情報・通信」事業では、情報のデジタル化やインターネットの出現により発展した多種・多様なアプリケーション製品群を対象分野としております。現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、情報・通信分野におけるI/O (Input/Output Device; 周辺機器) 関連製品を幅広く製造・販売しております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具（メディカルアクセサリー）、眼内レンズ、人工骨、金属製整形インプラント
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、液晶用マスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、デジタルカメラモジュール、各種レーザー機器
その他		情報システム構築、業務請負、音声合成ソフトウェア

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	230,689	119,045	2,886	352,621	2	352,623
セグメント間の売上収益	-	529	1,378	1,906	1,906	-
計	230,689	119,574	4,264	354,527	1,904	352,623
セグメント利益 (税引前四半期利益)	42,370	40,929	648	83,947	2,439	86,386

(注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額2百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。

2. セグメント利益の調整額2,439百万円には、セグメント間取引消去0百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)2,439百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	ライフケア	情報・通信	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	260,989	135,832	2,869	399,689	0	399,689
セグメント間の売上収益	2	167	1,241	1,411	1,411	-
計	260,991	135,999	4,110	401,100	1,411	399,689
セグメント利益 (税引前四半期利益)	45,546	54,275	500	100,321	2,223	98,098

(注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額0百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。

2. セグメント利益の調整額2,223百万円には、セグメント間取引消去15百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)2,238百万円が含まれております。

7. 有形固定資産、のれん、無形資産及び減損損失

有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

帳簿価額	有形固定資産	のれん	無形資産
平成29年4月1日残高	103,729	14,590	26,412
取得	13,052	-	1,082
企業結合による増加	8,042	24,489	14,765
処分	475	-	0
減価償却費及び償却費	17,578	-	3,899
減損損失	183	-	-
外貨換算差額	3,128	1,043	1,040
その他	825	30	146
平成29年12月31日残高	110,541	40,152	39,546

建設中の有形固定資産項目の帳簿価額に含めて認識された支出額は9,896百万円です。

有形固定資産及び無形資産の購入に関するコミットメントについては、注記「17. 支出に関するコミットメント」に記載しております。

有形固定資産に係る減損損失は、事業の再編により将来の使用が見込まれない当社及び当社の連結子会社の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上したものであります。

当該減少額は当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書の「減損損失」に含まれております。当該建物及び構築物、機械装置の報告セグメントは、「情報・通信」、「ライフケア」であります。

8. その他の流動資産

その他の流動資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
仮払法人所得税(注)	8,419	8,419
前払費用	2,679	3,382
未収消費税等	2,381	2,297
その他	2,998	2,328
合計	16,477	16,426

(注) 当社は、平成25年6月26日に、東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知書を受領しました。当該更正処分による法人所得税(付帯税を含む)への影響額は8,419百万円ではありますが、当社の主張と東京国税局の見解は、明らかに相違があるため、法令に則り、更正処分の取り消しのための手続を進めております。このため、上記影響額を仮払法人所得税として、「その他の流動資産」に含めております。

9. 棚卸資産

費用(継続事業)として認識された棚卸資産の評価減の金額及び評価減の戻入金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
評価減の金額	716	533
評価減の戻入金額	40	31

評価減の戻入は、当社製品の積極的な販売活動を実施した結果、受注が増加し、正味実現可能価額が回復したことによる戻入であります。

10. 有利子負債

当第3四半期連結累計期間において、35,021百万円の社債を償還しております。このうち主なものは、HOYA株式会社第3回無担保社債35,000百万円(利率1.93%、平成29年9月満期)であります。

11. 引当金

引当金の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務引当金	製品保証引当金	合計
平成29年4月1日残高	2,441	1,311	3,752
期中増加額	21	251	272
時の経過による割引の戻し	14	-	14
期中減少額(目的使用)	35	236	271
外貨換算差額	10	27	37
平成29年12月31日残高	2,451	1,352	3,803
非流動負債	2,434	-	2,434
流動負債	17	1,352	1,369

12. 資本及びその他の資本項目

自己株式の取得に係る事項

(平成29年7月27日決議分)

当社は、平成29年7月27日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数：4,500,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.16%）
- (3) 株式の取得価額の総額：25,000百万円（上限）
- (4) 取得期間：平成29年7月28日～平成29年10月27日
- (5) 取得方法：投資一任契約に基づく市場買付

なお、平成29年10月16日（約定ベース）をもって、4,043,500株を25,000百万円で取得し、自己株式の取得が全て終了いたしました。

(平成29年12月8日決議分)

当社は、平成29年12月8日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数：5,600,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.46%）
- (3) 株式の取得価額の総額：30,000百万円（上限）
- (4) 取得期間：平成29年12月11日～平成30年3月9日
- (5) 取得方法：投資一任契約に基づく市場買付

なお、平成30年1月12日（約定ベース）をもって、5,291,100株を30,000百万円で取得し、自己株式の取得が全て終了いたしました。

自己株式の消却に係る事項

(平成29年10月27日決議分)

当社は、平成29年10月27日の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成29年11月6日に自己株式4,043,500株を消却いたしました。

なお、今回消却した自己株式は、平成29年7月27日の取締役会決議に基づき取得した全株式になります。

13. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

以下は、当初認識測定した金額を帳簿価額とした金融商品の公正価値分析であります。以下の表に表示されているものを除き帳簿価額と公正価値は近似しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<金融資産>				
貸付金及び債権				
関係会社長期貸付金	-	-	7,992	7,989
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	8,166	8,169	-	-
敷金	4,857	4,857	4,952	4,952
合計	13,022	13,025	12,944	12,942
<金融負債>				
償却原価で測定される金融負債				
長期借入金(1年内返済予定を除く)	8	8	3	3
1年内返済予定の長期借入金	7	7	7	7
社債(1年内償還予定を除く)	14	14	-	-
1年内償還予定の社債	35,015	35,350	14	14
長期リース債務	483	577	498	594
短期リース債務	252	267	246	261
合計	35,778	36,223	768	880

(注) 貸付金及び債権の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債権毎に、リスクフリー・レート又は信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金、社債及びリース債務の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は、金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。公正価値をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発に取引される市場での公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

- ・為替予約については先物為替相場等に基づき、期末日の公正価値に基づいて算定しております。

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

- ・非上場有価証券については定期的に発行会社の純資産額の持分相当額を認識測定し、取得原価を下回る場合に当該持分相当額を公正価値としております。

公正価値により測定された金融商品

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	679	-	666	1,345
合計	679	-	666	1,345
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(デリバティブ)	-	492	-	492
合計	-	492	-	492

(注) 前連結会計年度において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	821	-	618	1,439
合計	821	-	618	1,439
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(デリバティブ)	-	302	-	302
合計	-	302	-	302

(注) 当第3四半期連結累計期間において、レベル1、2及び3の間の移動はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

	報告期間末日時点での公正価値測定(単位：百万円)	
	売却可能金融資産	合計
平成29年4月1日残高	666	666
利得及び損失合計	48	48
損益(注)	73	73
その他の包括利益(注)	25	25
購入	0	0
平成29年12月31日残高	618	618

(注) 当第3四半期連結累計期間の損益に含まれている利得及び損失73百万円は報告期間末時点の売却可能金融資産に関するものであります。これらの資産の公正価値損益は「金融費用」に含まれております。

その他の包括利益に含まれている利得及び損失25百万円は報告期間末時点に保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらは「売却可能金融資産評価損益」に含まれております。

14. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	173.11	207.22
非継続事業	-	-
基本的1株当たり四半期利益合計	173.11	207.22
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	172.79	206.72
非継続事業	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計	172.79	206.72

	前第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	64.59	72.44
非継続事業	-	-
基本的1株当たり四半期利益合計	64.59	72.44
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	64.46	72.29
非継続事業	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益合計	64.46	72.29

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	67,817	80,122
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	67,817	80,122

	前第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	25,055	27,837
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	25,055	27,837

(b) 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
期中平均普通株式数	391,756	386,651

	前第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
期中平均普通株式数	387,895	384,263

希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの 四半期利益	67,817	80,122
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの 四半期利益	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	67,817	80,122

	前第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの 四半期利益	25,055	27,837
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの 四半期利益	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	25,055	27,837

(b) 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
期中平均普通株式数	391,756	386,651
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	735	930
希薄化後の期中平均普通株式数	392,491	387,581

	前第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
期中平均普通株式数	387,895	384,263
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	784	828
希薄化後の期中平均普通株式数	388,679	385,091

15. 関連当事者についての開示

当社グループの子会社は当社の関連当事者ですが、子会社との取引は要約四半期連結財務諸表上消去されているため、開示しておりません。当社グループとその他の関連当事者との間の主な取引及び債権債務の残高は以下のとおりであります。

(1) 関連当事者間取引及び債権債務の残高

前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社	AvanStrate株式会社	資金貸付（注）	-	8,225
		利息の受取り	166	92

（注）同社生産子会社が保有する白金等について担保権を設定しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
関連会社	AvanStrate株式会社	貸付金の返済（注）	173	7,992
		利息の受取り	162	11

（注）同社生産子会社が保有する白金等について担保権を設定しております。

当第3四半期連結累計期間に返済期日の延長を行っております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの取締役とその他の主要な経営者に対する報酬は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）
短期報酬	218	244
株式報酬	112	86
主要な経営幹部に対する報酬合計	331	329

（注）主要な経営幹部に対する報酬は、当社経営環境、社外専門機関調査による他社水準、業績等を考慮して、報酬委員会により決定されます。

16. 企業結合

主な企業結合は次のとおりであります。

(1) 被取得企業の概要等

被取得企業の名称	主要な事業の内容	報告セグメント	取得日	取得した持分割合	取得の対価(百万円)	支配獲得方法
ReadSpeaker Holdings B.V.	Webサイト、コンテンツの読み上げサービスの開発・販売	その他	平成29年7月13日	100%	2,762	株式取得
ReadSpeaker B.V. 他8社	Webサイト、コンテンツの読み上げサービスの開発・販売	その他	平成29年7月13日	100%	-	株式取得(間接取得)
Performance Optics, LLC	メガネレンズ製造・販売	ライフケアヘルスケア関連製品	平成29年8月1日	100%	30,221	株式取得
Vision Ease, LP 他16社	メガネレンズ製造・販売	ライフケアヘルスケア関連製品	平成29年8月1日	100%	-	株式取得(間接取得)

(2) 企業結合の主な理由

ReadSpeaker Holdings B.V. (以下、ReadSpeaker)

当社グループの言語開発能力を高め、グローバル市場に向けた当社グループの音声ソリューション製品の将来的な展開に寄与するためであります。

Performance Optics, LLC (以下、Performance Optics)

ポリカーボネート製レンズ、調光レンズ、偏光レンズ及び高屈折率レンズの技術を持つPerformance Opticsグループを買収することにより、製品ラインナップを広げ、より一層顧客へのサービスを拡充するためであります。

(3) 取得の対価

(単位：百万円)

	ReadSpeaker	Performance Optics	合計
現金及び現金同等物(注1)	2,010	30,221	32,231
非流動負債(注2)	752	-	752
取得の対価合計	2,762	30,221	32,983

(注) 1. 取得対価の他に、Performance Opticsの負債の返済資金として、24,471百万円の貸付けを行っております。

2. 買収対価の一部として、クロー징日後の業績に応じて支払う条件付債務であり、業績見通しの達成可能性を見積もり、公正価値で計上しております。なお、支払いの上限額は設定されておられません。

(4) 取得関連費用

取得関連費用は連結包括利益計算書の「支払手数料」等に含まれており、前連結会計年度に233百万円、当第3四半期連結累計期間に213百万円計上しております。

(5) 取得日時点における取得資産及び引受負債の金額

(単位：百万円)

	ReadSpeaker	Performance Optics	合計
非流動資産			
有形固定資産	8	8,032	8,040
無形資産(注)	2,615	12,150	14,765
繰延税金資産	2	306	308
上記以外の非流動資産	2	135	137
非流動資産合計	2,627	20,624	23,251
流動資産			
棚卸資産	-	7,575	7,575
売上債権その他の債権	184	2,967	3,151
現金及び現金同等物	174	2,487	2,662
上記以外の流動資産	98	420	518
流動資産合計	456	13,449	13,905
資産合計	3,083	34,073	37,156
非流動負債(注)	523	25,945	26,468
流動負債	345	1,740	2,085
負債合計	868	27,685	28,553
取得した識別可能な純資産の公正価値	2,215	6,388	8,603

(注) 無形資産の主なものは、技術資産及び顧客関連資産であります。識別可能な無形資産等の認識の結果生じた一時差異について、繰延税金負債を認識しております。

(6) 取得により生じたのれん

(単位：百万円)

	ReadSpeaker	Performance Optics	合計
支払対価	2,762	30,221	32,983
控除：取得した識別可能な純資産の公正価値	2,215	6,388	8,603
取得により生じたのれん	547	23,833	24,380

認識されたのれんはコントロール・プレミアム、期待されるシナジー及び人的資源により構成されております。
なお、これらの取得により生じたのれんは、税法上、損金には計上できません。

(7) 子会社及び事業の取得による純キャッシュ・アウトフロー

(単位：百万円)

	ReadSpeaker	Performance Optics	合計
現金による支払対価	2,010	54,692	56,702
控除：支配を獲得した子会社が保有する現金及び現金同等物	174	2,487	2,662
子会社の取得による純キャッシュ・アウトフロー	1,835	52,205	54,040

現金による支払対価の他にPerformance Opticsに対する現金貸付24,471百万円を含めております。

(8) グループ業績への企業結合による影響

上記の企業結合に係る取得日以降の損益情報及び企業結合が平成29年4月1日であった場合のプロフォーマ情報については、売上収益及び当期利益に与える影響が相対的に僅少であるため、記載を省略しております。

17. 支出に関するコミットメント

当第3四半期連結会計期間の末日後の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
有形固定資産及び無形資産の購入コミットメント	5,210	6,224

18. 金融収益

以下は当社グループの継続事業からの金融収益の分析であります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
利息収益		
現金及び現金同等物・貸付金及び債権	1,283	1,141
配当収益		
売却可能金融資産	50	8
売却益		
売却可能金融資産	6,210	-
金融収益 計	7,543	1,149

19. 後発事象

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(自己株式の取得)

当社は平成30年1月4日～平成30年1月12日(約定ベース)において、1,691,900株を9,689百万円で取得し、合計で5,291,100株、30,000百万円の取得となり、平成29年12月8日の取締役会決議に基づく自己株式の取得を全て終了いたしました。

(自己株式の消却)

当社は、平成30年1月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、資本効率の向上と発行済み株式総数の減数を通じた株主利益の増進を図る観点から、平成29年12月8日の取締役会決議に基づき取得した自己株式につき、発行済みストック・オプション対応の為の一部を除いて消却することを決議しました。

- (1) 消却する株式の種類 普通株式
- (2) 消却する株式の総数 4,300,000株
(消却前の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.13%)
- (3) 消却予定日 平成30年2月6日
- (4) 消却後の発行済株式総数 381,436,420株

2【その他】

(中間配当金)

平成29年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・11,559百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・30円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成29年11月30日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月31日

HOYA株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦 利治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 浩二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	隅田 拓也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているHOYA株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、HOYA株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。